

安全保障貿易学会傍聴記

9月24日に拓殖大学で行われた第22回研究大会で印象に残ったことを記します。

1. 目玉は古川氏の北朝鮮問題報告

この日最も盛り上がったのは「経済制裁について」と題された第1セッションにおける古川勝久氏の北朝鮮問題の報告でした。

配布資料とは別に、実際の制裁回避輸出事案について生々しい現場写真・船積書類や関係者の人脈図がスライドで立て続けに紹介され、多くの方が目を丸くして聞き入っていました。残念ながらそれらは未公開資料ゆえ、写真撮影も録音も不可とのことでしたが、もしそれがOKであったなら、翌日の新聞紙上に大きく取り上げられてもおかしくなかったろうと思います。

2. 衝撃発言「独仏は確信犯」

古川氏の報告はたしかに迫力があって凄いものでしたが、北朝鮮があの手この手で制裁破りを仕掛けてくるのは、まあ「想定内」の出来事。いわば「犬が人を噛んだ」類の話ともいえるわけであります。では「人が犬を噛んだ」的なネタはなかったのか？

私が注目したのは第2セッション（「中国をめぐる投資の諸問題」）の質疑における風間武彦氏の御発言です。

それは「独仏は中国に色々出した実績があるそうだが、ホワイト国ではないか」「独政府は安全保障への関心が低いのか、日本政府はそれに対して何も言わないのか」との質問への回答でした。風間氏の回答は

- ・独仏は確信犯だと思ふ。
- ・日本政府から独政府へ申し入れしたらしいが反応鈍かったようだ。

というものでした。（私の聞き違いでなければ）

私は日ごろから「欧米企業の大胆な対中輸出を見過ごしてよいのか、（欧米政府に）アウトリーチせよ」と騒いでいる関係で、氏の発言に大いに共感いたしました。そこらのマスコミのように「某国の兵器から日本製電子部品（但し大抵は規制非該当の旧式品の迂回輸出）を発見！」的な記事で盛り上がっているだけが能じゃないですね。独仏の実態はどうなのか？ その他の欧米諸国はどうなのか？ 騒ぎ屋さんたちは口を開けば「日本は国際輸出管理レジームを守っているのか？」とおっしゃるけれど、実際にそのレジームは機能しているのか？（諸外国はどれだけ守っているのか？ その国から簡単に直輸出できるのだとしたら、日本からの迂回輸出を論ずる意味も半減と思うけれど） 実力あるジャーナリストが掘り下げて取材したら、何か出てきそうな気がします。（もっともこれは「売れるストーリー」ではありませんから、商業的には難しいかもしれませんが。）

なお風間氏は「独仏への輸出は（結果的に要注意先へ流れることもあるので）要注意」と付け加えていますが、私はこれを一種のブラックジョークと受け止めました。

なぜなら文字通り理解すると「独仏にはとんでもない企業があり、想定外の第三国へモノ・技術が流れる懸念がある。したがってホワイト国だからといって油断せず、ストイックに取引審査しましょう」ということになるでしょうから。しかしそれは本末顛倒の場合が多いと思うのです。もしその独仏企業が、見るからに問題児（ほら、性懲りもなく違反を繰り返すような企業が日本にもいますよね）であるなら「日本からの輸出時も、それぐらいは気をつけなさい（企業の責任だよ）」という論理で問題ありませんが、もしそれが一応現地ではカタギの一流企業で通っているとしたなら、話は全く別です。日本企業へストイックに自粛（むしろ萎縮ではないのか）を求めるより先にやるべきことがあると思いませんか？

おそらく誰の目にもそれが明らかな道理であるからこそ、風間氏は「日本企業としてはストイックに萎縮するしかない」と聞こえる発言をされたものと思います。要するに真意は「やっつけられねーよということではないでしょうか？」

3. 中国企業に買われちゃったらどうなるのか？

私も会場で次のような質問を致しました。

- ・買収された企業の輸出管理はどうなっているのだろうか？ 欧米・日本での実例を御存知ないか？

風間氏のお答えは

- ・シーズ社（独 Schiess 社？）が中国企業（瀋陽機床？）に買収された数年後、北京の展覧会で、同社コピー品が中国側親会社ブースにあった。買収後は技術情報流れると考えるとよさそうである。

上記の質問にあたり、私はこんなことを考えていました。

- ① 会場は「買収されたらもう終わりだ」（米国政府の買収拒否事例や、独政府のノーテンキな対応ぶり…アッサリ買収認めたことへの疑問…に焦点が当たったのはそれゆえのこと）という雰囲気だったが、実態としても「買収されたら終わり」なのか？
- ② 十年前の秋の学会で、日立が在外関係会社のエンジニア参加の製品開発にあたり、いかに規制対象技術の情報が周囲に漏れぬよう努力を払っていたか、という報告があったのを思い出した。漏れないようにと頑張る輸出管理が現に日本にはあったわけだ。
- ③ 買収された企業の輸出管理は機能しなくなるのか？
現場の有能な輸管マンが「上が右というものを左というわけにはいかぬ」となびくような腑抜けになるのだろうか？
- ④ たとえば三洋はしっかりした輸出管理を持っていたが、海爾に買われた部門はその後どうなったのか？（ついでにいえば東芝／美的はどうなるのだろうか？）
いきなり「君たちそんなに頑張らなくていいよ」となるのだろうか？

- ⑤ 「狙われる」ほどの優秀な企業であれば、それに見合った輸管部門もあるだろうし、政府の立ち入り検査実績もあるだろう。当局は輸管部門と直接の関係を持てるだろうから、継続的にそれをたどることにより相当の影響力を保てるのではないか？（検査実績がない場合は、買収話が出た時点でやればよい）

そういう意味では、企業の輸管マンが尊厳というか自立心をもって頑張るということが重要な要素になってくるのではないかと思います。企業に属する一担当者（たまたま異動で担当することになった）ということだけでなく、専門の職業人としての気概をもって働くことができるかどうかです。

それには本人の意識だけでなく、周囲（いや社会か）の後押しも必要になるうかと思えます。そうすることによって、会社の言いなりにならない輸出管理のための環境が作られ、たとえ外資による買収があっても安全保障上問題ある技術情報が流出することへの歯止めが可能になるのではないか、と考えた次第です。

追記

本稿を書いていたら、十年ほど前、対内直接投資への制限が話題になっていたのを思い出しました。ちょうど届いたばかりの『CISTEC ジャーナル』（2016.9）に、それに関する村山裕三先生の論考が載っています。（「対内直接投資規制と 大学の輸出管理をめぐる制度的課題」） その記事にもある通り、具体的な制限の方法（投資承認後のアフターケアも含め）についての議論は今後の課題になることと思えます。